B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2023 in the Kanto・Koshinetsu area in manufacture of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C　in the case of procurement from a party required to operate based on a license or authorization under laws and regulations, etc., in the public notice of bidding, the party shall certify that its business is based on such licenseor authorization,

D　meet the qualification requirements which the Director may specify in accordance which Article 7 of the Regulation concerning the Contract for The Open University of Japan Foundation,

E　not be currently under a suspension of business order as instructed by Director.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　9 January, 2024

⑻　Contact point for the notice : KATOU Jinsei, Procurement Section 1, The Open University of Japan Foundation, 2―11 Wakaba Mihama-ku Chiba-shi Chiba-ken 261―8586 Japan, TEL 043―298―4227

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告の変更

令和５年11月１日
支出負担行為担当官
中部地方整備局副局長　西尾　保之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第19号
１　掲載日
令和５年１月26日（号外政府調達第16号）
２　訂正内容
⑴　24頁３段目１⑵中⑦を取りやめます。これに伴い、25頁１段目３⑸⑹⑺中⑦、３段目５⑶⑦及び４段目５⑻⑦を削除します。
⑵　24頁３段目１⑵⑧「170ＫＬ」を「70ＫＬ」に訂正します。これに伴い、25頁３段目５⑶⑧「170ＫＬ」を「70ＫＬ」に訂正します。
⑶　24頁３段目１⑵⑨「190ＫＬ」を「160ＫＬ」に訂正します。これに伴い、25頁３段目５⑶⑨「190ＫＬ」を「160ＫＬ」に訂正します。
⑷　24頁３段目１⑵⑩「180ＫＬ」を「190ＫＬ」に訂正します。これに伴い、25頁３段目５⑶⑩「180ＫＬ」を「190ＫＬ」に訂正します。

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
令和５年11月１日
契約担当役
国立大学法人千葉大学事務局長　丸山　　浩
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　12
○第１号
令和５年10月２日付（号外政府調達第185号52ページ）掲載の入札公告第14号「イメージングシステム　一式」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和５年11月１日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達室長　大谷　直人
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第139号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　量子・ＡＩ融合技術ビジネス開発グローバル拠点（仮称）整備事業　一式
⑶　工事場所　国立研究開発法人産業技術総合研究所　中央事業所２群　茨城県つくば市梅園一丁目１番地１
⑷　工事内容　本工事は、量子・ＡＩ融合技術ビジネス開発グローバル拠点（仮称）を整備するために、新棟建設、既存棟改修、増築棟建設、外構等の工事を行うものである。
⑸　工期　令和７年３月31日
⑹　使用する主要な資機材　コンクリート約7,300㎥、鉄骨約1,200ｔ、鉄筋約300ｔ、板ガラス約1,700㎡
⑺　本工事は、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事である。
⑻　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑼　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
２　競争参加資格
⑴　次に掲げる条件を全て満たしている単体又は特定建設工事共同企業体若しくは異工種建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であること。
①　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
②　単体又は共同企業体の代表者は、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「建築一式工事」の「Ａ」の等級に格付けされている者であって同要領第15条に基づいて算出された数値が1,400以上であること。共同企業体の代表者以外の構成員は、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「建築一式工事」、「電気工事」又は「管工事」の「Ａ」の等級に格付けされている者であること。なお、経済産業省において当該資格を有する者は同等級に格付けされているものとみなす（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、同要領に基づき再格付けされていること）。
③　共同企業体の構成員の数は、２社又は３社とする。
④　共同企業体の構成員の最小出資比率は、均等割の10分の６を下回らない範囲とすること。
⑤　共同企業体の代表者は、施工能力が最大で、かつ、出資比率が構成員中最も高い者とすること。
⑥　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑦　競争参加資格の申請の時期及び場所
「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年１月10日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑧　上記１に示した工事に係る設計業者等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
⑨　平成20年度以降に次に掲げる基準を満たす新営工事において、単体又は共同企業体の代表者にあっては建築一式工事を元請けとして施工した工事実績を有すること。共同企業体の代表者以外の構成員は建築一式工事、電気工事又は管工事のいずれかを元請けとして施工した工事実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は出資比率が20％以上のものに限る。）
㋐　単体又は共同企業体の代表者
ａ）建物用途　研究施設（人文科学系のものは除く。）
ｂ）構造・階数　鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造　地上２階以上
ｃ）建物規模　延べ面積2,000㎡以上
㋑　共同企業体の代表者以外の構成員
ａ）建物用途　研究施設（人文科学系のものは除く。）
ｂ）構造・階数　鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造　地上２階以上
ｃ）建物規模　延べ面積1,000㎡以上